

〈今月の紙面〉

- ・協会・連盟総会での主催者挨拶 (2面)
- ・「食料・農業 知っておきたい話」-23- (3面)
- ・和食の人気の上昇傾向 (4面)
- ・夏秋トマト 裂果・裂皮対策 (5面)
- ・乳牛 規格外パレシヨ給与 (6面)
- ・畜産統計 経営の規模拡大進む (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

第2回定時総会を開催

専務理事に 島田氏選任 開拓営農の発展期し事業実施

公益社団法人全国開拓振興協会は6月19日、東京・三ヶ堂ビルで第2回定時総会を開催した。開会挨拶で戸田久市会長は、「農業経営は依然として厳しい状況の中、中山間地域など厳しい立地条件の下で畜産さらには高冷地野菜、果樹等の分野で営農に意欲的に取り組んでいる開拓農家の持続的発展を図り、国民



島田英俊新専務

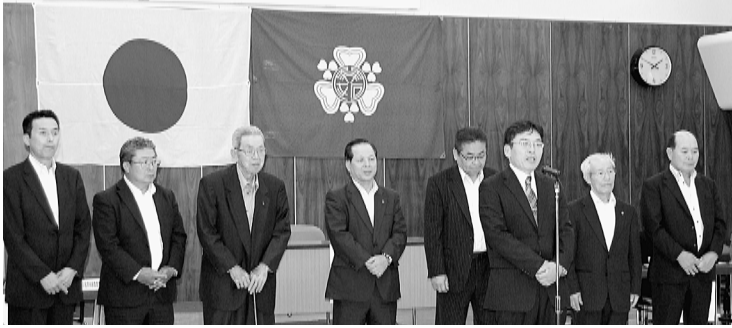
書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認の

・消費者に安心・安全な食料を供給することが、重要な課題となつてい

件は関連があるため一括



全日本開拓者連盟第69回通常総会



写真① 振興協会新役員陣。右から櫻井・村上

開会挨拶で西谷悟郎委員長は、「政府は、『農業・農村所得倍増目標10

次に、来賓挨拶を農水省生産局畜産部畜産企画課総括課長補佐の山野淳一氏および公益社団法人中央畜産会副会長の菱沼毅氏から受けた。

最後に、第6号議案として、役員選任については、任期満了にともない、委員

14年度運動の基本方針

連盟第69回 14年度運動方針決定

TPP交渉国会決議厳守を要請

TPP交渉における国会決議厳守と食料安全保障の確立運動

②国内畜産酪農経営の維持安定化運動

③WTO、EPA・FTA交渉における厳格な対応と営農基盤の確立運動

④震災からの早期復旧・復興、原発被害の掃

⑤牛肉・牛乳乳製品等畜産物消費拡大運動

開拓農家は5万戸

2010年2月1日現在の推計

10年農林業センサスの調査結果から、開拓農家戸数は約5万戸と推計した。当協会は、85年農林業センサスの調査結果から開拓農家の営農の実態を把握して同概要を公表。以来、5年ごとに実施される農林業センサスに合わせた、同概要をとりまとめ、公表している。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

戸田 振興会長の総会挨拶



私どもの懸案事項でありました公益法人改革対応であり、会員の皆様のご理解と協力を要しております。昨年4月1日に移行登記を行った、ようやく一年が経過したところでございます。さて、最近の農業情勢ですが、為替が円安傾向で推移し、配合飼料等の農業生産資材の上昇などにより、農業経営は依然として厳しい状況となっております。

4月の日豪EPA大筋合意による牛肉関税の引き下げ、5月中旬の環太平洋経済連携協定(TPP)が、より一層の重要な課題となっております。

開拓農家の交流を促進し、開拓農家の生産性を高め、開拓農家の所得向上を図ることは、開拓農家の持続的発展に資することとしております。

開拓農家の生産性を高め、開拓農家の所得向上を図ることは、開拓農家の持続的発展に資することとしております。

開拓営農振興事業等を着実に実施

当協会では12カ国による開拓農家、日米による実務者協議等が行われ、とりわけ農業に大きな影響を及ぼす事柄が進行しております。

このような中において、中山間地域など厳しい環境の中、営農が困難な地域において、開拓農家の所得向上を図ることは、開拓農家の持続的発展に資することとしております。

開拓農家の生産性を高め、開拓農家の所得向上を図ることは、開拓農家の持続的発展に資することとしております。

西谷 連盟委員長の総会挨拶

昨今の国内経済は、現政権による長期デフレしかけ、経営環境は、一層の厳しさを増しております。スによる経済緊急対策を打出し、安定成長への回復を図る一年となりましたが、いまだ景気回復実感はともなわぬ現状にあります。

また、国内農畜産業は、飼料・燃油・素畜など生産資材が高騰する中、消費税率の増税が追い討ちをかけた、経営環境は、一層の厳しさを増しております。スによる経済緊急対策を打出し、安定成長への回復を図る一年となりましたが、いまだ景気回復実感はともなわぬ現状にあります。

健全な農業経営の確立へ共闘を

は、早期妥結を図るため、国会決議のなし崩し的譲歩も懸念されており、国益を守り抜くと明言した政府の姿勢が強く問われる事態となっております。

さらには、本年4月に大筋合意した日豪EPA締結後の国内畜産業への影響や本年交渉が本格化再生産可能な持続的経

営農の弱体化への影響や本年交渉が本格化再生産可能な持続的経

2010年農林業センサスに基づく開拓農家の概要

当協会がこのほど公表した「開拓農家の概要」では、10年農林業センサスの農林業経営体調査の結果から開拓農家の販売農家1万8893戸(都府県1万6595戸、北海道2298戸)を抽出し、集計し、構造的変化などを分析している。一般農家の数値を参考資料としてお示しする。

開拓農家の主な特徴は次のとおり。

経営の大規模化が進む

開拓農家(以下、「開拓」)は一般農家(以下、「一般」)に比べて、経営耕地面積の大きな農家の割合が高い。

開拓の都府県では、3割以上層が25割、北海道では、20割以上層が65割を占めている。

00年から10年の開拓の経営耕地面積は、都府県で5割以上層が14割に増加、北海道では20割以上層が増加し、30割以上層が5割を超えるなど経営の大規模化が進んでいる。

野菜類と肉用牛が増加

農業経営形態別では、開拓の単一経営の割合は78割で一般と同様。しかし内訳をみると、開拓は、酪農、肉用牛、露地野菜の割合が高く、一般は、稲作が多く割合は開拓の約2倍となっている。酪農は開拓18割、一般1割、肉用牛は開拓7割、一般2割、養豚・養鶏は一般と同様で開拓の畜産は大家畜の飼養農家の割合が高い。

00年から10年の開拓の単一経営の割合は、横ばいで推移。内訳をみると酪農、稲作、果樹類などが減少し、肉用牛、野菜類が増加している。都府県の形態別割合は、稲作37割、露地野菜17割、酪農12割など。北海道は、酪農67割、稲作9割などとなっている(図)。

専業農家は北海道7割、都府県4割

専業別農家数のうち、専業農家の割合は開拓が40割で一般に比べて、約1.5倍高くなっている。

開拓の専業別農家割合は、都府県では、専業農家が36割、第1種兼業農家(農業を主とする兼業農家)が20割、第2種兼業農家(農業以外を主とする兼業農家)が44割。北海道では、専業農家が71割、第1種兼業農家が23割、第2種兼業農家が6割となっている。

開拓の専業農家のうち男子生産年齢人口(15歳以上)が52%

男女の主に仕事をした者で自営農業に主に従事した者は、開拓が63割、一般が48割で農業に従事した者の割合は開拓が高くなっている。

開拓の男子で主に仕事をした者で自営農業に主に従事した者は、開拓が63割、一般が48割で農業に従事した者の割合は開拓が高くなっている。

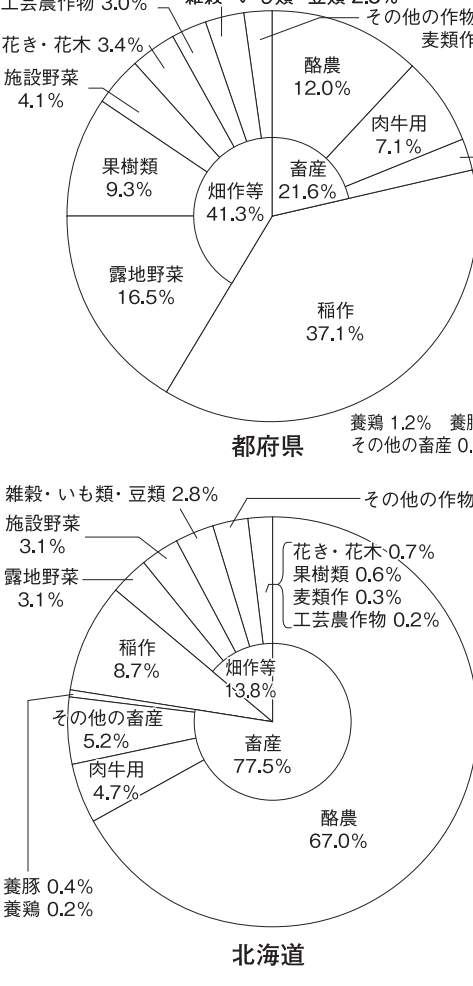
大規模化・高い専業比率 畜産・畑作中心に経営

開拓の男子で主に仕事をした者で自営農業に主に従事した者は、開拓が63割、一般が48割で農業に従事した者の割合は開拓が高くなっている。

開拓の男子で主に仕事をした者で自営農業に主に従事した者は、開拓が63割、一般が48割で農業に従事した者の割合は開拓が高くなっている。

開拓の男子で主に仕事をした者で自営農業に主に従事した者は、開拓が63割、一般が48割で農業に従事した者の割合は開拓が高くなっている。

図 単一経営形態別割合(開拓)



知ってほしい話

第23回

畜産・酪農の生産現場に希望の灯を急げ

東京大学教授 鈴木宣弘氏



「ちゃぶ台返し」でさらに事態は悪化するが、4月のオバマ大統領の訪日時に、牛肉関税は現行の38・5割から9割程度、豚肉の差額関税は最も安い価格帯で482円／キログラムから50円と大幅に引き下げ、などの内容が一度は合意されたようだ。しかし、たちまち「日豪をレッドラインにする」との嘘がばれては国内も黙っていないし、ゼロ関税を主張する米國畜産業界も反発するに違いないから、ぎりぎりのタイミングまでは隠すことにした。ところが、なぜか、某官報が漏らし、某新聞などが報道してしまつたため、とりわけ米國側の「まだ足りない」の怒りが強まって、案の

定の「ちゃぶ台返し」となった。これで「決着しなくてはならぬ」ではなくなり、規模縮小による減産を残り、稲作付農家数も5万戸を切り、地域コミュニティが存続できなくなる地域が続出する可能性がある。だからこそ、「ナラシ」(収入変動をならす政策)だけでは不十分との現場の声を受けて「戸別所得補償制度」が導入されたことを忘れてはならない。

コメより深刻な畜産・酪農の見通し。しかし、コメ以外の作物の生産推計と比較すると、2030年時点で、野菜、果樹、酪農で3割

以上の経営規模層間の農家の移動割合を将来に引き延ばすと、コメ生産は、10割ないし15割を分岐点として、規模拡大は進むものの、酪農や規模縮小農家の減産をカバーできるだけの農地集約が

行われず、コメの総生産は15年後の2030年には670万ト程度になると、それでも、コメは最も生産量の減少が小さい「優等生」である。一方、2000〜2012年について年齢階層別の嗜好変化を、価格と所得の影響を分離して抽出し、将来に引き延ばすと、コメの消費量は一人当たり消費の減少と人口減で、2030年には600万トン程度になる。なんと、生産減少で地域社会の維持が心配されるにもかかわらず、「それでもコメは「余る」」のである。

米のうち最も力点が置かれている飼料米については、その需要先となる畜産部門の生産が大幅に縮小していくと見込まれるため、生産しても受け皿が不足する事態が心配される。

この結果は生産資材価格高騰やTPP不安の影響を含んでいない。これに、TPPでのさらなる譲歩、岩盤をなくす農政改革、農業組織の解体などが進められたら、現場はどうなってしまうのか。地域社会の崩壊を加速するような政策であってはならず、それを止めて、明るい未来が展望できる政策の見直しを求めるられている。

表1 品目別総消費量指数 (2015年=100)

Table with 4 columns: 品目, 2015年, 2020年, 2025年, 2030年. Rows include various food items like wheat, rice, meat, etc.

表2 品目別総生産量指数 (2015年=100)

Table with 4 columns: 品目, 2015年, 2020年, 2025年, 2030年. Rows include various food items like wheat, rice, meat, etc.

資料: JC 総研客員研究員姜蒼さん推計 注: コメの上段は2005-2010年データ、下段は2000-2005年データに基づく推計。その他は2000-2005年データに基づく推計。

消費が伸びるのは、パンなどの小麦製品、チーズ、豚肉、鶏肉である。その他は減少し、飲用乳は3割以上、コメ、みそ、しょうゆが2割以上、牛肉、果物が2割程度、野菜は堅調で数割の減少と見込まれる。

総じて、生産、消費の双方がともに縮小基調を辿るが、生産の減少幅のほうが大きい。縮小小均衡も無理で、自給率がさらに低下するもの

TPP、農政・農協「改悪」などを議論している場合ではない。そこで、コメから他作物への転換、あるいは主食用以外のコメ生産の拡大が必要ということになるが、しかし、非主食用

米のうち最も力点が置かれている飼料米については、その需要先となる畜産部門の生産が大幅に縮小していくと見込まれるため、生産しても受け皿が不足する事態が心配される。

この結果は生産資材価格高騰やTPP不安の影響を含んでいない。これに、TPPでのさらなる譲歩、岩盤をなくす農政改革、農業組織の解体などが進められたら、現場はどうなってしまうのか。地域社会の崩壊を加速するような政策であってはならず、それを止めて、明るい未来が展望できる政策の見直しを求めるられている。

米の生産量は年間約1186万ト、牛肉消費量は同1174万ト。高価格帯を日本、カナダなどに同111万ト輸出する一方で、低価格帯を豪州、ニュージーランドなどから同101万ト輸入している。

牛飼養頭数は、06〜12年に南部、中西部などで

発生した干ばつの影響により減少傾向であり、14年1月時点の頭数は877万3千頭と過去最低水準。このため、14年の牛肉生産量は前年比5・3割減の約1097万トと見通している。

豪州 人口が約2千3百万人で、牛肉生産量は年間約215万ト、牛肉消費量は同74万ト。輸出は同141万ト。生産量の3割強が国内消費、残りは輸出に仕向けている。

牛肉生産量が減少傾向 米國・豪州の需給見通し

米國・豪州の需給見通し

(独)農畜産業振興機構は6月27日、機構内で「米國・豪州の農畜産物需給見通し」と題したセミナーを開催した。西国牛肉、乳製品、穀物の需給見通しについて調査情報部から説明がなされた。牛肉需給の見通しの概略は次のとおり。

米國 人口が約3億1千万人で、牛肉生産量は年間約1186万ト、牛肉消費量は同1174万ト。高価格帯を日本、カナダなどに同111万ト輸出する一方で、低価格帯を豪州、ニュージーランドなどから同101万ト輸入している。

牛飼養頭数は、06〜12年に南部、中西部などで発生した干ばつの影響により減少傾向であり、14年1月時点の頭数は877万3千頭と過去最低水準。このため、14年の牛肉生産量は前年比5・3割減の約1097万トと見通している。

豪州 人口が約2千3百万人で、牛肉生産量は年間約215万ト、牛肉消費量は同74万ト。輸出は同141万ト。生産量の3割強が国内消費、残りは輸出に仕向けている。

また、前年比6・4割減の104万トとかなり減少する見通し。長期的には、15年以降は新興国などの海外からの高級部位需要の高まりを背景に増加の見通し。

と畜頭数が14/15年度(7月〜翌6月)に減少すると予測。16/17年度以降は増加に転じる見通し。牛肉輸出量は、15/16年度まで減少傾向で推移すると予測。

米國 人口が約3億1千万人で、牛肉生産量は年間約1186万ト、牛肉消費量は同1174万ト。高価格帯を日本、カナダなどに同111万ト輸出する一方で、低価格帯を豪州、ニュージーランドなどから同101万ト輸入している。

牛飼養頭数は、06〜12年に南部、中西部などで発生した干ばつの影響により減少傾向であり、14年1月時点の頭数は877万3千頭と過去最低水準。このため、14年の牛肉生産量は前年比5・3割減の約1097万トと見通している。

豪州 人口が約2千3百万人で、牛肉生産量は年間約215万ト、牛肉消費量は同74万ト。輸出は同141万ト。生産量の3割強が国内消費、残りは輸出に仕向けている。

また、前年比6・4割減の104万トとかなり減少する見通し。長期的には、15年以降は新興国などの海外からの高級部位需要の高まりを背景に増加の見通し。

と畜頭数が14/15年度(7月〜翌6月)に減少すると予測。16/17年度以降は増加に転じる見通し。牛肉輸出量は、15/16年度まで減少傾向で推移すると予測。

中期的には、米國、中国、インドネシアなど海外市場からの強い引き合いにより、輸出量は100万トの高水準を維持する見通し。日本向けは米國産との競合の強まりなどから、16/17年度まで減少し、その後はいで推移すると予測。米國向けは増加し、中期的には日本向けを上回ると見通している。

技術センター 事業所長 代理 上田幸宏 (7月1日付)

花平の鈴木稔さん 名誉賞を受賞 滝沢・栗石畜産共進会 岩手県滝沢市と栗石町が連合して開催する第10回畜産共進会が6月27日、栗石町のJA全農いわた中央畜市場で開催され、花平酪農協の鈴木稔さんがホルスタイン種未経産牛の部で名誉賞を受賞した。

酒井一由氏を組合長に選任 ゆうき青森農協 6月25日の通常総代会および理事会で、酒井一由氏を代表理事組合長に選任した。

宮島敏博氏を組合長に選任 富士開拓農協 富士開拓農協は、6月24日の通常総会および理事会で、宮島敏博氏を代表理事組合長に選任した。

全開連人事 (6月1日付) 採用 事業推進部畜産 代理 池田大

和食の人気が上昇傾向

食の安全重視する消費者多数

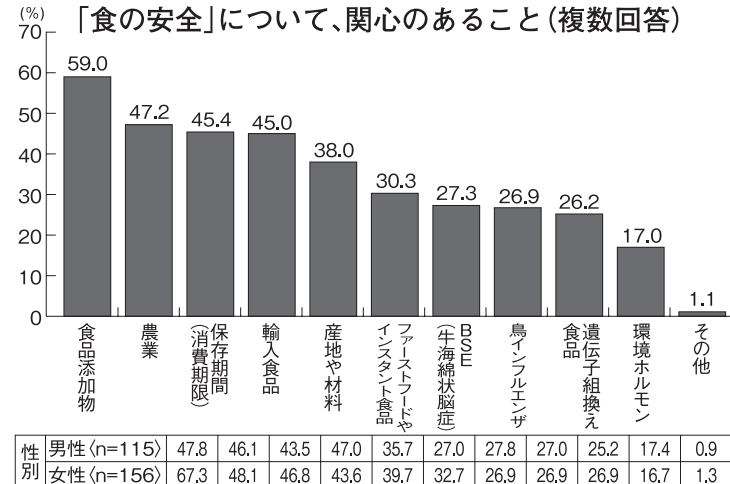
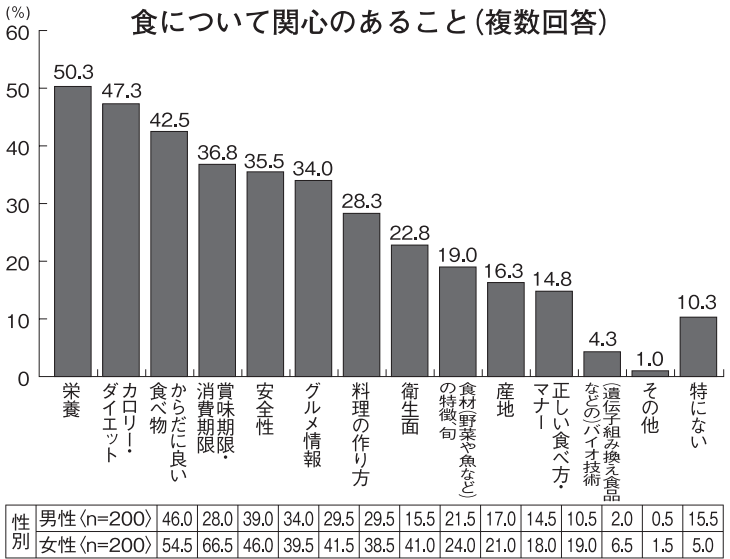
農林中央金庫はこのほど、首都圏に在住する20代独身男女400名を対象とした「現代の独身20代の食生活・食の安全への意識」の調査結果を公表した。それによると、前回調査(08年)に比べ、おにぎりやごはんとおかずを食べる人が増えるなど、和食の人気の高まりつつある傾向がみられた。和食が無形文化遺産に登録されるなど、健康にいい食事として認知が高まっていることなどが背景にありそうだ。

週に朝食を食べる回数を聞いたところ、「毎日」が46・5割と半数以下、次いで「5・6回」が19・0割、「3・4回」が12・0割などとなった。「食べない」人も11・5割と1割強を占めている。男女別にみると、女性には「毎日」が53・5割に対し、男性は「毎日」が39・5割となった。朝食のメニューを聞いたところ(複数回答)、「パン」が73・4割と1位だが、「ごはん」が55・4割(前回比10・5割増)と、「ごはん」派が増加していた。朝食を食べるかどうかを調達しているか聞いたところ、「パ

ン、おにぎり、ファストフードなどを買う」が50・8割と最も多く、次いで「飲食店に行く」「学校・職場の食堂、カフェなどを利用する」が43・3割となった。朝食のメニューは、「ごはん」とおかずが77・3割(前回比7・8割増)と最も多く、次いで「おにぎり」が50・5割(前回比11・4割増)、「うどん・そば」が40・8割(前回比2・1割増)となり、上位8割と多くなった。和食系が多かった。夕食はどう調達するか聞いたところ、「飲食店に行く」が61・8割(前回比7・7割増)と最も多く、次いで「家族に料理をお願いする」が50・3割(前回比5・2割増)と最も多く、次いで「コンビニで買う」が45・0割(前回比2・1割増)と最も多くなった。

農水省は「14年度冬春野菜などの需給ガイドライン」を公表した(表)。わが国の主要な野菜について需要に即した生産を図るため、毎年、次期の夏秋野菜および冬春野菜の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインを策定しているもの。同省がおおむね5年ご

「食について関心のあること(複数回答)」



「食の安全」について、関心のあること(複数回答)の性別別データ

性別	食品添加物	農業	保存期間(消費期限)	輸入食品	産地や材料	ファストフードやインスタント食品	BSE(牛海綿状脳症)	鳥インフルエンザ	食品	環境ホルモン	その他
男性(n=200)	46.0	28.0	39.0	34.0	29.5	29.5	15.5	17.0	14.5	10.5	2.0
女性(n=200)	54.5	66.5	46.0	39.5	41.5	38.5	41.0	24.0	21.0	18.0	6.5

いよいよ需要量大きく減少

14年度冬春野菜需給ガイドライン

指定野菜の需要及び供給の見直しや直近の需給動向を参考に、14年10月16日3月に出荷される野菜19品目について策定した。

冬野菜などの需要量が前年同期をもっとも増加すると予測されるのは、「冬にんじん」の2・0割増で、次いで「秋冬だいこん」の1・2割増、「夏ねぎ」の0・3割増、供給量増加の予測は、同品目が1、2、3位を占め、それぞれ2・0割増、1・2割増、0・3割増となっている。国内産供給量増加の予測は、「夏ねぎ」が2・8割増と最も高く、次いで「冬にんじん」が2・2割増、「秋冬だいこん」が1・2割増。

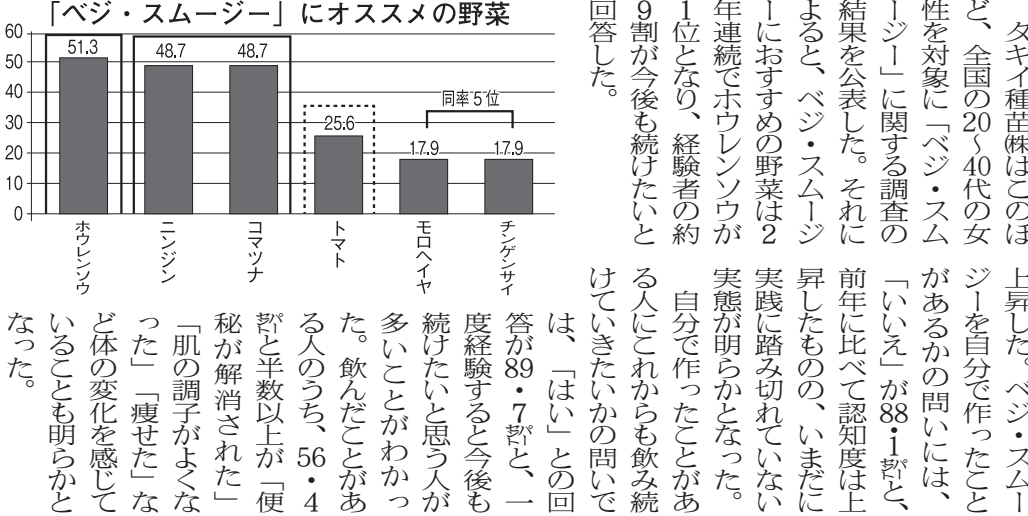
表 14年度冬春野菜需給ガイドライン

種別	需給量(トン)		供給量(トン)		種別	需給量(トン)		供給量(トン)	
	12(13)年度比(%)	12(13)年度比(%)	12(13)年度比(%)	12(13)年度比(%)		12(13)年度比(%)	12(13)年度比(%)	12(13)年度比(%)	
春キャベツ	266,500	*98.8	377,700	*98.1	春ねぎ	70,300	*98.6	97,100	*98.5
冬キャベツ	414,400	96.5	587,400	96.5	夏ねぎ	75,500	*100.3	104,400	*100.3
冬春きゅうり	297,100	99.0	325,900	98.9	春はくさい	89,900	*99.4	112,500	*99.5
春だいこん	198,300	*99.1	234,400	*98.1	秋冬はくさい	490,000	99.6	613,300	99.6
秋冬だいこん	856,900	101.2	1,013,000	101.2	ばれいしょ	1,815,000	90.8	2,146,000	91.0
たまねぎ	1,287,000	*99.5	1,505,000	*99.6	冬春ピーマン	69,800	99.1	86,500	99.2
冬春トマト	315,400	93.0	378,100	93.0	ほうれんそう	251,100	98.9	303,200	98.9
冬春なす	104,100	98.4	120,500	98.4	春レタス	90,900	*98.1	111,700	*98.1
春夏にんじん	259,300	*94.2	284,400	*93.2	冬レタス	147,500	100.1	181,400	100.2
冬にんじん	361,000	102.0	396,000	102.0					

注) *は、最新のデータが13年度のものである。

ベジ・スムージー 今後も続けたい人9割

近年、手軽においしく野菜を摂取でき、健康増進などが期待できる野菜・果物をそのままミキサーでジュースにして飲む「ベジ・スムージー」が注目されている。タキイ種苗株はこのほど、全国の20~40代の女性を対象に「ベジ・スムージー」に関する調査の結果を公表した。それによると、ベジ・スムージーをおすすめの野菜は2年連続でホウレンソウが1位となり、経験者の約9割が今後も続けたいと回答した。



ベジ・スムージーにおすすめの野菜は何かの問いには、「ホウレンソウ」が51・3割で第1位となり、次いで「ニンジン」、「コマツナ」が48・7割と同等の第2位と、おすすめ野菜上位3位は、前年と同じ3品目となった。果物では、「バナナ」が71・8割で第1位となり、次いで「リンゴ」が64・1割、「ミカン」が33・3割などとなった。野菜や果物を使ったベジ・スムージーを知っているかの問いには、「知っている」が75・7割と回答し、前年比10・9割増で上昇した。ベジ・スムージーを自分で作ったことがあるかの問いには、「はい」が88・1割と、前年比1・1割増で上昇したものの、いまだに実践し踏み切れていない実態が明らかとなった。自分で作ったことがある人にこれからの飲み続けていきたいかの問いでは、「はい」との回答が89・7割と、一度経験すると今後も続けたいと思う人が多いことがわかった。飲んだことがある人のうち、56・4割と半数以上が「便秘が解消された」「肌の調子がよくなった」「痩せた」など体の変化を感じていることも明らかとなった。

大分県農林水産研究指導センター 夏秋トマト 裂果・裂皮対策 収量・品質を改善

夏秋トマト産地では、近年、裂果・裂皮の発生による収量低下が大きな問題となっている。

大分県農林水産研究指導センターは、かん水方法、減光等による総合的な裂果・裂皮対策技術を考案した。

裂果発生仕組み

①トマトは、秋口に入り気温（特に夜温）が低下すると呼吸等によって消費されるエネルギーが減少するにともない、果実の肥大が良くなり裂果が増加する。②強日射（主に紫外線）によって、果皮の硬化やへた周辺のコルク層の形成、果実表面の細かなひび割れが促進され、裂果が生じる。③未熟期のトマトの果実は午前中を中心に肥大しており、晴天日は特に6～11時の間に大きく肥大している。早朝のかん水によって肥大が助長され、割れやすくなる。

裂皮発生仕組み

完熟期のトマトでは、果皮が裂ける

「裂皮」が多く発生する。

完熟期の果実は、肥大はほとんど止まっているものの、日の出後の気温の上昇にともない果実が膨張し、気温が高い日中に果実の大きさが最大となり、気温の低下にともない、ほぼ元の大きさまで収縮する。成熟によって強度が弱まった果皮が、伸縮に耐えきれずに裂けることが裂皮の原因である。

総合的な裂果・裂皮対策

(1) 栽培方法

栽植密度を高くすることで果房が葉に覆われやすくなり裂果・裂皮が軽減する。密植は必要な苗数が増え、作業性も悪くなるので、強日射にさらされやすいハウスのサイド側の列のみ行うと省力的である。3段目以降の果房直下のわき芽を残して2葉展開後摘心し、果房に当たる日射を遮ることも裂果・裂皮軽減に効果的である。葉が萎縮して果実が日射にさらされるようになると裂果が増加する。対策として、

樹勢の維持を心がけ、ハウス内が高温にならないようハウスの換気や遮光を行う。

(2) かん水方法

かん水による果実の過剰な肥大を避けるためには、蒸散によって根から吸収される水分が、葉等の植物体内で分散され始めた後にかん水することや、果実が大きく肥大する時間帯を避けてかん水することが望ましい。そこで、かん水施肥栽培用と散水チューブ用のかん水法に合わせた方法を考案した。

かん水施肥栽培では、①タイマー管理の場合、気象予測（最低気温）を参考に、灌水施肥を行う時間帯を変動させる。②pF自動管理の場合、接点付きpFセンサーを用いて、土壌水分（pF）値の変動（≒トマトの吸水活動）に沿って自動的にかん水施肥を行う。

散水チューブかん水では、果実が大きく肥大する時間帯が終わり、かつ作業が一段落した11時頃にかん水を行う。

(3) 減光

ハウスビニールとしてUVカットフィルムを使用することで、へた周辺のコルク層の形成が抑制され、果実表面の細かなひび割れも少なくなり裂果が軽

減する。UVカットフィルムの効果は5年程度である。また、トマトの受粉に役立つマルハナバチは、UVカットフィルムの影響を受けやすく、飛行に多少の影響があるので、晴天日に導入することを厳守し、十分に学習飛行をさせる。

(4) 遮光

ハウスを遮光して日射を遮ることで、ハウス内気温や果実温が低下し、へた周辺のコルク層も小さくなるため、裂果・裂皮の発生を軽減することができる。ハウスを遮光する場合、トマトの生育への影響を考慮すると、梅雨明けから9月下旬頃までの晴天日に限定して行い、遮光率20%程度の資材を用いることが望ましい。

果房を直接遮光することで、果実に当たる日射のみを遮ることができ、トマトの生育に影響を与えずに9月下旬以降の裂果・裂皮を効果的に軽減することができる。果房を遮光する場合、円形のアルミ蒸着シートを8月中旬以降に開花した果房上に直接設置する。果房遮光の設置場所として、単棟ハウスの場合はハウスのサイド側の株に限定して行うことが省力的かつ効果的である。

夏季高温期 秋冬キャベツ栽培 セルトレイを用いた底面給水育苗技術 頭上かん水に比べ育苗労力削減

秋冬キャベツのセル成型育苗において、播種は7月下旬～8月上旬に行われ、20～25日程度の育苗期間を要する。

滋賀県農業技術振興センターは、夏季高温期における秋冬キャベツの安定育苗技術の開発に取り組んだ。

特徴は、①架台等の上に3種の資材（プラスチックフィルム、吸水マット、防根シート）を重ねた保水層をつくる。上面中央部に点滴チューブ（10cmピッチ穴）を設置し、チューブ両側に播種後のセルトレイを直置きし、タイマーで自動かん水する。②点滴チューブより給水された水は、吸水マットに吸水され、水はトレイ底面から培土に供給される。③1回のかん水量は、吸水マットが飽水するまでの量とし、タイマーで10～15分/回、1～2回/日程度を目安に行う。④慣行の頭上かん水に比べて、同育苗技術では、本葉数は同等からやや多く、草丈は長く、最大葉

長・葉幅も同等から大きくなり、育苗労力を削減できる。播種27日後の根巻程度は同等で、播種20日後のT/R比（地上部と根部との長さの比率）も大差はみられず、機械移植が可能な苗となる（写真）。

活用での留意点は、①かん水量・かん水回数は、吸水マットや培土の保水状態を見ながら微調整する。②培土の種類によって苗の生育は異なるので、



写真 底面区のトレイ底部の様子 (播種28日後)

生育をみながら、液肥による追肥や栽培ほ場の準備を進める。③育苗日数は、根巻の充実を考慮すると、頭上かん水した場合よりも、5～7日程度長くなる。④播種時のかん水作業は、慣行どおり行うこと。

同技術を活用することで、①トレイ

底部の穴から根が多く伸長するが、根巻程度に問題なく、汎用野菜移植機による移植作業に大きな支障はない苗が育苗できる。②育苗後半にトレイを防根シートより持ち上げるなどの作業を加えると、より根巻程度の優れた苗に仕上げることができる。③約150円/トレイ（3種資材十点滴チューブ）の資材費（単年使用）がかかるが、吸水マットや架台等の各種資材を代替資材にすることで低コスト化が図れる。

同センターは、キャベツの他の作型や他品目の育苗にも利用できる可能性があるとしている。

ダイコン 欠株・空洞症軽減策 白黒マルチ利用で単収・所得向上

ダイコンの夏まき～秋まき栽培において、温暖化の影響と思われる高温・少雨により欠株、空洞症が発生する可能性がある。空洞症は外観から判断できず、出荷後に実需者から返品されるため大きな問題となっている。鹿児島県農業開発総合センター

大隅支場において、欠株・空洞症対策技術に関する試験が行われたので、その成果の概要を紹介する。

欠株、空洞症の発生要因は、早い播種期、多肥栽培、疎植栽培等であることを明らかとし、次の成果を得た。①8月下旬～9月上旬播種作型においては、マルチ資材に白黒ダブルマルチを用いることで、播種後の最高地温が黒ポリマルチに比べて2～8℃低く推移し、欠株率が低下する。②株間が広い場合や窒素の多施用条件下では、根身の日肥大量が多くなり、空洞症の発生を助長する。③空洞症の発生は品種間

で差がみられ、鹿児島県においては、「夏の守」、「夏つかさ(快)」、「秋美香」で空洞症の発生が少ない。④空洞症が発生しやすい品種では、窒素の減肥や株間を狭くすることにより、根身の日肥大量が少なくなり、空洞症の発生を軽減できる。

これらの成果の活用により、欠株や空洞症が減少し、単収や所得向上が見込まれる。なお、留意点として、①密植する場合は、軟腐病等の発生が懸念されるので、適期の薬剤防除に努める。②空洞症対策（密植、施肥量減少）を講ずることで、根身の日肥大量が少なくなるため、収穫時期がやや遅れることがあげられる。

詳しくは、鹿児島県のホームページを参照のこと。

13年産 みかん収穫量3%減少

農水省がこのほど公表した「13年産みかんの収穫量」によると、収穫量は89万5900 tで、前の表年である23年産に比べ、3%（3万2300 t）減少して

いる。10 a 当たり収量は2050 kgで、23年産並みとなった。

都道府県別の収穫量割合は、和歌山県19%、愛媛県15%、静岡県14%となっており、この3県で全国の5割弱を占めている。

長崎県農林技術開発センター

乳牛 規格外バレイショサイレージ給与 生乳生産影響なく飼料費削減

酪農経営では、飼料費の増加が深刻な問題となっている。バレイショ産地で多く発生する規格外バレイショは、栄養的には規格品と遜色なく、低コスト飼料としての利用が期待される。

長崎県農林技術開発センターは、バレイショサイレージの搾乳牛への給与が生乳の生産性に及ぼす影響を調査した。

試験は、ホルスタイン種経産牛6頭を用いて、バレイショサイレージを飼料乾物中20%給与する「試験区」、バレイショサイレージを含まない「対照区」の2区を設け、平均乳量が同等と

なるように3頭ずつの2群に分け、馴致期3日間、予備4日間、本試験期3日間を1期とする反転試験法で実施した。試験項目は、飼料乾物摂取量、乳量、乳成分、血液成分などとした。

規格外バレイショを主体としたサイレージの構成は、規格外バレイショと脱脂米ぬかを7:3(原物重量比)の割合で混合し、乳酸発酵の促進を目的として糖蜜またはシロップ廃液を2%添加したものとした。

試験の結果、乾物摂取量と乳量は、「試験区」で有意に多くなり、飼料効率に差はなかった。乳成分は、両区と

も乳質基準(乳脂肪率3.50%以上、無脂乳固形分率8.30%以上、体細胞数300千個/ml未満)を満たしていた。

乳脂肪率が「試験区」で有意に高かったほかは、「対照区」と差がなかった(表1)。血液成分は、でんぷん多給で低下するアルブミンが「試験区」でわずかに少なかったが正常値の範囲であり、それ以外は「対照区」と差はなかった(表2)。

飼料の乾物単価は「対照区」が50.6円/kg、試験区が44.6円/kgと約1割削減された。バレイショサイレージの利用に

表1 体重、飼料乾物摂取量、乳量、乳成分

Table with 4 columns: 項目, 対照区, 試験区, P値. Rows include 体重(kg), 乾物摂取量(kg/日), 乳量(kg/日), 4%脂肪補正乳量(kg/日), 飼料効率(i), 乳成分(%), 乳脂肪率, 乳たん白質率, 乳糖率, 無脂固形分率, 体細胞スコア.

表2 血液成分

Table with 4 columns: 項目, 対照区, 試験区, P値. Rows include グルコース(mg/dl), 総コレステロール(mg/dl), βヒドロキ酪酸(mmol/l), アルブミン(g/dl).

詳しくは、同センターのホームページを参照のこと。



繁殖豚 ペットボトルを用いた暑熱対策

広範囲滴下で呼吸数・体表温度低下

近年、繁殖母豚の暑熱対策として、ペットボトルの空容器を利用し、氷水を滴下する簡易ドリップクーリングは、ペットボトルと冷凍庫があれば手軽に実施でき、活用する農家が増加してきている。

群馬県畜産試験場は、効果的な滴下方法について検討した。

冷却効果の高い、最適なドリップ位置を検討するための試験(以下、試験1)、ビニールホースを利用し広範囲に滴下することにより効果的な冷却が可能かを検討するための試験(以下、試験2)の2試験を実施した。

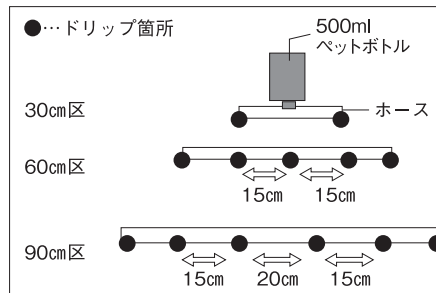
試験1では、夏季20日間で繁殖母豚の純粋種14頭および交雑種2頭の計16頭を用いて、滴下しない「対照区」(4

頭)、後頭部から頸部へ滴下する「頸部区」(4頭)、肩部へ滴下する「肩部区」(4頭)、背面の中心へ滴下する「背面区」(4頭)の4区を設定した。

試験2では、夏季28日間で繁殖母豚の純粋種13頭を用いて、ホースなしで頸部へ1点滴下する「対照区」(4頭)、30cmの穴なしホースを設置し2点滴下する「30cm区」(3頭)、60cmの間に15cm地点毎に穴を空け5点滴下する「60cm区」(3頭)、90cmの間の中心に20cm幅を設け、左右外側に15cm、20cm間隔で穴を空け6点滴下する「90cm区」(3頭)の4区を設定した(図)。

試験豚は、後約1/3がスノコの繁殖ストール豚房で飼養し、制限給餌、自由飲水とし、入気ビニールダクトお

図 試験2の試験区概要



よび細霧(2時間ごとに作動)を実施した。

試験項目は、体表温度、呼吸数、直腸温度、残飼量、繁殖成績(産子数(正常産子十死産)、子豚の総体重)などとした。

試験の結果、試験1ではボトル設置以後、気温の上昇にともない全ての試験区で体表温度が上昇したが、5時間半後の温度上昇は、「対照区」2.2℃、「頸部区」2.2℃、「肩部区」2.0℃、「背面区」1.7℃であり、「背面区」において、他の試験区よりも体表温度の上昇が抑えられた。一方、試験2ではポト

ル設置以後、全ての試験区において体表温度が低下し、わずかではあるが対照区と比べ、他の試験区がより低くなる傾向が認められた。なお、設置5時間半後の温度低下は、「対照区」-5.6℃、「30cm区」-6.0℃、「60cm区」-5.7℃、「90cm区」-6.2℃であり、「90cm区」が最も体表温度を下げていた。

呼吸数は、試験1では、設置1時間半後の呼吸数が、「対照区」の65.2回に対し、「頸部区」40.3回、「肩部区」47.0回、「背面区」44.0回となり、滴下を行った全ての試験区が「対照区」より有意に少なくなった。設置3時間半後も「対照区」と比較し、その他の「試験区」がより低くなる傾向がみられた。試験2では、設置1時間半後に「対照区」50.5回、「30cm区」40.2回、「60cm区」49.6回、「90cm区」26.0回となり、「対照区」と比較し、「30cm区」および「90cm区」で有意に呼吸数が少なくなった。

直腸温度、残飼量、繁殖成績に影響はみられなかった。

今回の試験結果から、繁殖母豚へのペットボトルを利用した簡易ドリップクーリングは、暑熱対策の一助として利用が可能であることが示唆された。

活用に当たって、長時間滴下し続ける場合、腹冷えや湿気の上昇を招く恐れがあるため、気温の高い昼間のみの滴下など、時間を決めて滴下することが重要であるとしている。

硝酸態窒素濃度低い早生品種 イタリアン「LN-IR01」ライグラス

飼料作物中の硝酸態窒素は、高濃度に蓄積されると、反すう家畜に硝酸塩中毒を発症させるため、乾物当たり0.2%というガイドライン値が設定されている。飼料作物への硝酸態窒素の蓄積は、化学肥料や家畜ふん堆肥を適切に施用することにより抑制できるが、実際は家畜ふん堆肥等の多量投入による蓄積を懸念する農家が多い。

農研機構畜産草地研究所は、窒素を多施用した栽培条件で硝酸態窒素濃度が既存品種よりも低いイタリアンライグラス新品種「LN-IR01」を育成した。

主な特徴 窒素多施用条件の硝酸態窒素濃度が

従来品種より約20%以上低く、カリウムの蓄積程度も従来品種より約10%低い。出穂期は「はたあおば」並みの早生で、収量性は既存の早生品種と同じレベル。

播種時期は、南東北以西(西南暖地を除く)では10月頃、西南暖地では、10月~11月。収穫時期は、南東北以西(西南暖地を除く)では4月~5月、西南暖地では4月頃。

性選別精液 受胎率アップ

家畜改良事業団はこのほど、新しく開発したストロー充填技術(2層式新ストロー)を性選別精液に適用し、従来型ストローに比べて大幅に受胎率が向上することを実証した。

栽培上の留意点は、①窒素施肥量が多すぎる場合には、「LN-IR01」を利用しても、硝酸態窒素濃度が乾物当たり0.2%を超える。②硝酸態窒素濃度やカリウム濃度の低減には、堆肥等の適切な施肥量に配慮することが重要としている。

種子は、14年秋より販売が開始される予定。

新ストロー充填技術は、性選別していない通常の精液を用いて未経産牛・経産牛ともに、受胎率が従来型ストローと比較して約6%高いことを確認したため、その技術を10年度から性選別精液にも導入してきた。

07年7月から14年2月までのホルスタイン種の受胎成績をまとめた。その

結果、未経産牛、経産牛ともに、従来型ストローと比較して新ストローの受胎率がそれぞれ46.7→52.7、32.5→38.9%と、約6%向上した。

性選別精液は、受胎率の低さが課題だった。新ストローは、経産牛においても、通常の凍結精液と受胎率が近づいた。

畜産統計

飼養戸数、頭数減少続く 経営の規模拡大進む

農水省はこのほど、畜産統計(14年2月1日現在)を公表した。それによると、乳用牛、肉用牛、豚の飼養戸数、飼養頭数ともに前年に引き続き減少した。同畜種の1戸当たり飼養頭数は前年に比べ増加しており、廃業等が起きている中で、経営の規模拡大が進んでいることがうかがえた。畜種別の概要は以下の通り。

乳用牛

全国の乳用牛の飼養戸数は1万8600戸で、前年に比べて800戸(4.1%)減少した。近年、4%前後の減少傾向が続いている。農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料価格の高止まりなどの影響による廃業等が減少に大きく反映したと考えられる。1戸当たり飼養頭数は75.0頭で、前年に比べて1.6頭増加した。

成畜(満2歳以上)飼養頭数規模別(学校、試験場等の非営利的な飼養者を除く)にみると、飼養戸数および飼養頭数ともに前年に比べて「80~99頭」の階層を除くすべての階層で減少した。飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「100頭以上」の階層が約3割を占めている。

全国の飼養頭数は139万5000頭で、前年に比べて2万8000頭(2.0%)減少した。内訳をみると、経産牛は89万3400

頭で、前年に比べて3万頭(3.2%)減少。未經産牛は50万1200頭で、前年に比べて1100頭(0.2%)増加した。

地域別にみると、飼養戸数および飼養頭数ともに前年に比べてすべての地域で減少した。飼養戸数の減少率が高いのは、中国6.9%減、北陸6.0%減、四国5.4%減、関東・東山5.3%減などとなっている。

また、全国の飼養頭数に対する割合が57.0%と過半数を占めている北海道では、飼養戸数は6900戸で、前年に比べて230戸(3.2%)減少。頭数は79万5400頭で、前年に比べて1万1400頭(1.4%)減少した。

肉用牛

全国の肉用牛の飼養戸数は5万7500戸で、乳用牛と同様に高齢化や飼料価格の高止まりなどが影響して廃業等が進み、前年に比べて3800戸(6.2%)減少した。1戸当たり飼養頭数は44.6頭で、前年に比べて1.5頭増加した。

飼養頭数規模別戸数をみると、「50~99頭」の階層を除くすべての階層で減少した。特に「1~9頭」、「10~19頭」、「20~49頭」の小規模の階層で大きく減少している。飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「200頭以上」の階層が約5割を占めている。

全国の飼養頭数は256万7000頭で、前

年に比べて7万5000頭(2.8%)減少した。内訳をみると、肉用種は171万6000頭で、前年に比べて5万3000頭(3.0%)減少。乳用種は85万1400頭で、前年に比べて2万2000頭(2.5%)減少した。うち、ホルスタイン種他は36万7500頭(前年比2.1%減)、交雑種は48万3900頭(同2.8%減)となった。

地域別にみると、飼養戸数および飼養頭数ともにすべての地域で前年に比べて減少した。飼養戸数の減少率が高いのは、沖縄8.3%減、東北7.2%減、北陸7.1%減、四国6.9%減などとなっている。

地域別の飼養戸数・頭数の全国に占める割合が1番高いのはどちらも九州で、それぞれ43.8%・35.9%となっている。

豚

全国の豚の飼養戸数は5270戸で、廃業などにより前年に比べて300戸(5.4%)減少した。1戸当たり飼養頭数は1809.7頭で、前年に比べて70.9頭増加した。

肥育豚飼養頭数規模別(学校、試験場等の非営利的な飼養者を除く)にみると、飼養戸数および飼養頭数ともに前年に比べて「1000~1999頭」の階層で

力を消費者に伝える」が21.3%、「外食で国産か外国産のどちらかを使用しているかをわかりやすく表示する」が15.3%の順となった。男女・世代別にみると、女性はすべての世代で「日本の畜産農家の努力を消費者に伝える」の回

乳用牛の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数					1戸当たり飼養戸数
		計	経産牛			未經産牛	
			小計	搾乳牛	乾乳牛		
13年	19,400	1,423.0	923.4	798.3	125.1	500.1	73.4
14年	18,600	1,395.0	893.4	772.5	121.0	501.2	75.0
増減率(%)	△4.1	△2.0	△3.2	△3.2	△3.3	0.2	¹⁾ 1.6

注) 数値については、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある(以下の各表について同じ)。¹⁾は、対前年差である。

肉用牛の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数					1戸当たり飼養戸数
		計	肉用種	乳用牛			
				小計	ホルスタイン種他	交雑種	
13年	61,300	2,642.0	1,769.0	873.4	375.5	497.9	43.1
14年	57,500	2,567.0	1,716.0	851.4	367.5	483.9	44.6
増減率(%)	△6.2	△2.8	△3.0	△2.5	△2.1	△2.8	¹⁾ 1.5

注：¹⁾は対前年差である。

豚の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数	子取り用めす豚		肥育豚	1戸あたり飼養頭数
			千頭	千頭		
13年	5,570	9,685.0	899.7	8,106.0	1,738.8	
14年	5,270	9,537.0	885.3	8,020.0	1,809.7	
増減率(%)	△5.4	△1.5	△1.6	△1.1	¹⁾ 70.9	

注：¹⁾は対前年差である。

増加し、その他の階層では減少した。飼養頭数規模別の飼養頭数割合は、「2000頭以上」の階層が約7割を占めている。

飼養頭数は953万7000頭で、前年に比べて14万8000頭(1.5%)減少した。内訳をみると、子とり用めす豚は88万5300頭で、前年に比べて1万4400頭(1.6%)減少。肥育豚は802万頭で、前年に比べて8万6000頭(1.1%)減少した。

地域別にみると、飼養戸数は前年に比べてすべての地域で減少した。飼養頭数は、北海道および近畿で増加し、その他の地域では減少した。

地域別の飼養頭数割合は、関東・東山および九州で全国の約6割を占めている。

食肉購入で国産重視4割強

国産肉の安全性重視する消費者増

J A全中はこのほど、全国の10~90歳代男女1万8152人を対象とした「国産肉に対する調査」の結果を公表した。同調査は、畜産・酪農および国産畜産物への理解や消費拡大を促進するためのJ A全中「がんばろう!日本の畜産・酪農」応援キャンペーンの畜産・酪農家への応援メッセージに応募した人を対象に実施したもの。

それによると、肉を購入するときのポイントは約4割が「国産」で、その理由は、国産肉は「安全」だから選ぶ人が4割強と国産肉の安全性を重視した上で購入する消費者が多いことがわかった。

肉を購入するときのポイントを尋ねたところ、「国産」と回答した人が39.2%と最も高く、次いで「価格」と回答した人が28.2%などとなった。男女別にみると、どの世代においても、

購入ポイントは、「国産」、「価格」、「鮮度がよさそうなこと」がトップ3となっている。

国産肉を選ぶ理由について尋ねたところ、「安全だと思うから」が44.9%で約半分を占めた。男性は、「安全」より「おいしいから」という理由で選ぶ割合が高い世代があるのに対して、女性はすべての世代で、国産肉は「安全だと思うから」という理由がもっとも多く、女性は国産肉の安全性を重視した上で購入していることがうかがえる。また、全体の15.0%は「日本の農家のためになると思うから」という理由で購入しており、農家への応援の意識があることがわかった。

国産肉の消費をもっと増やすためにはどうすればよいかを尋ねたところ、「価格を安くする」が33.0%と最も多く、次いで「日本の畜産農家の努

力が2番目に多い結果となった。家計のために低価格帯の国産肉を望む一方で、農家の努力や苦勞を知ることができれば、応援の意識の高さから国産肉の消費が増えそうだということがわかった。

黒毛和種の交配割合が増加

乳用牛 延べ人工授精頭数は減少

日本家畜人工授精師協会は「乳用牛への黒毛和種の交配状況(14年1~3月)」を公表した。黒毛和種を交配した割合は、全国平均33.1%(前期比2.4%増、前年同期比4.2%増)となっている。

延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は、20.4%(同2.3%増、同3.2%増)、都府県は47.3%(同2.7%増、同5.4%増)とどちらも増加した。

都府県を地域別にみると、中国四国をのぞく地域で前期に比べ増加しており、東海が6.0%増と最も高

く、次いで北陸が3.1%増、近畿が2.6%増、九州が2.4%増などの順となっている。

延べ人工授精頭数は、北海道で25万4089頭(同8.5%減、同2.9%減)、都府県で6万1059頭(同9.9%減、同9.0%減)となっている。

配合飼料価格の高騰などにより、酪農家の経営が厳しい中、全国的に交雑種の初生牛や素牛価格が高騰しているを受けて、副産物収入として交雑種の生産意欲が高まり、交配割合が上昇したと思われる。

畜産物需給見通し

牛枝肉

全品種の出荷減で、需要期の相場堅調か

6月は、和牛を中心に上場頭数が減少傾向だったものの、梅雨の影響で消費が伸び悩み、徐々に引き合いが弱まったことから、枝肉相場は軟調に推移した。

【乳去勢】6月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B2は887円(前年同月比117%)で、前月に比べ29円下げた(B3は前月上場なし)。

農畜産業振興機構は、7月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万3700頭(同98%)と見込んでいる。7月の牛肉輸入量は、4万9000t(同71%)、うち冷蔵品1万7900t(同90%)、冷凍品3万1100t(同63%)と予測している。冷蔵品、冷凍品ともに、現地相場高になどより前年同月を下回ると見込んでいる。

【F1去勢】6月の東京市場F1去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1223円(前年同月比103%)、B2は1098円(同101%)となった。前月に比べそれぞれ29円、36円下げた。

農畜産業振興機構は、7月の全国出荷頭数を1万9600頭(同98%)と前年同月を下回ると予測している。

【和去勢】6月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1829円(前年同月比96%)、A3は1657円(同93%)となった。前月に比べそれぞれ55円下げた。

13年肉用鶏 処理羽数・重量 微増

農水省が公表した13年の食鳥流通統計調査によると、肉用若鶏(ふ化後3か月齢未満)の全国の処理羽数・重量は、6億5400万羽・190万5255tで、前年に比べそれぞれ0.7%・0.9%増加した。都道府県別出荷羽数割合をみると、鹿児島県19.8%と最も高く、次いで宮崎県18.9%、岩手県16.6%で、上

新マルキン14年5月分 交雑種・乳用種で発動

農畜産業振興機構は、14年5月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価(概算払)を公表した。前回と同様に交雑種、乳用種で粗収益が生産費を下回ったた

農畜産業振興機構は、7月の全国出荷頭数を4万2300頭(同87%)と見込んでいる。全品種の出荷頭数は、9万6800頭(同92%)と引き続き前年同月を下回ると予測している。

焼き材需要本格化

これから本格的な焼き肉需要期に入り、牛肉消費の伸びが期待できる。夏季休暇にも入ることから、焼き肉店やバーベキュー、レジャーで、バラやモモなどの焼き材需要が高まるものと考えられる。ただし、梅雨期の長さによっては、需要の回復度合いも変わってくると見込まれる。

全品種の出荷頭数および輸入牛肉の冷蔵品、冷凍品ともに、前年同月を下回ると予測されることから、和牛3等級や交雑種などの割安感のある等級を中心に引き合いがしだいに強まると予想される。相場は堅調に推移すると見込まれる。

このようなことから、向こう1ヵ月の相場は、大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が900~950円、B2は850~900円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F1去勢B3が1250~1350円、B2は1150~1250円、和去勢A4が1800~1900円、A3は1650~1750円での展開か。

位3県で約6割を占めている。

その他の肉用鶏(ふ化後3か月齢以上)の全国の処理羽数・重量は、841万羽・2万6335tで、前年に比べそれぞれ2.2%・1.2%増加した。都道府県別出荷羽数割合をみると、徳島県23.3%と最も高く、次いで兵庫県11.2%、福島県8.8%で、上位3県で約4割を占めている。

産鶏の全国の処理羽数・重量は、8623万羽・14万7056tで、前年に比べそれぞれ4.9%・7.9%減少した。

め、補てんが行われる。

1頭当たり補てん金は、交雑種が3万5400円、乳用種が4万1700円となった。

前回と比べ、交雑種、乳用種ともに粗収益が増加したものの、生産コストも増加したため、補てん金は、それぞれ2700円、1400円増となった。

豚枝肉

梅雨明けの焼き肉需要で相場はもちあいか

6月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が666円(前年同月比134%)、中物は642円(同139%)となった。前月に比べ、それぞれ51円、59円上げた。梅雨期で末端消費は伸び悩んだものの、全国出荷頭数が前年同月を下回り、相場は上伸した。上中格差の狭い相場展開となった。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を7月は133万9000頭(前年同月比97%)、8月は129万8000頭(同98%)と予測している。

農畜産業振興機構は、7月の輸入量を6万9300t(同111%)、うち冷蔵品

が2万3500t(同91%)、冷凍品が4万5800t(同126%)と予測している。冷蔵品は前年同月の輸入量が多かったため、かなり下回り、冷凍品は前年同月の輸入量が少なかったため、大幅に上回ると予測している。

梅雨明け後は、焼き肉需要期を迎え、消費が増えることが見込まれる。学校が夏休みに入り、給食用商材のウデ・モモの引き合いは減少するとみられるが、出荷頭数が引き続き前年を下回る見通しのため、相場はもちあいとなる見込みが予想される。

このようなことから、向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が660~680円、中物が630~650円での展開か。

素牛 スモール

素牛不足続き需要に対応できず相場もちあいか

【乳素牛】6月の素牛価格(下表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が14万384円(前年同月比130%)、F1去勢が33万3026円(同111%)となった。前月に比べ乳去勢は2912円下げ、F1去勢は842円上げた。前月と同様に素牛不足が続き、上場頭数が少なく、引き続き高値となった。

両品種とも素牛不足は解消する気配がなく、枝肉相場がおおむね堅調に推移していることから、素牛相場は総じて強気の展開となるか。

【スモール】6月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が6万492円(前年同月比86%)、F1雄が18万5739円(同119%)となった。前月に比べ乳雄、F1雄ともに5862円、1

万900円上げた。取引頭数は乳雄、F1雄とも前月に比べ減少しており、それぞれ前月比99%、98%、前年同月比108%、109%となった。両品種とも依然として、頭数不足が続いている。両品種とも品薄感が続き、需要に対応できないことも予想され、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】6月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、57万8911円(前年同月比116%)で、前月に比べ6671円下げた。肉牛出荷時期が需要期を外れ、高値疲れで小幅に下落した。

例年、この時期は肉牛出荷時期が不
需要期に入るため相場は下降線をたど
るが、離農などの影響で、素牛の頭数
回復は見込めない中、引き合いが根強
く、大きな下げは予想しにくい
ため、相場はもちあいか。

6月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品 種	頭 数		重 量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北 海 道	乳去	467	472	291	292	135,272	133,752	465	458
	F1去	1,186	1,135	314	312	344,964	343,519	1,099	1,101
	和去	1,538	1,754	308	307	580,728	576,600	1,885	1,878
東 北	乳去	2	4	240	210	66,420	69,660	277	332
	F1去	29	21	284	302	306,496	334,337	1,079	1,107
	和去	2,125	2,724	306	303	576,216	571,586	1,881	1,884
関 東	乳去	58	55	277	267	119,153	131,092	430	491
	F1去	229	270	295	299	318,180	323,176	1,079	1,081
	和去	880	705	278	270	566,305	574,682	2,038	2,131
北 陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	6	-	280	-	327,960	-	1,171	-
	和去	-	100	-	284	-	529,599	-	1,865
東 海	乳去	47	74	299	297	160,920	175,894	538	592
	F1去	90	120	303	295	308,784	305,378	1,019	1,036
	和去	203	416	266	267	555,870	597,982	2,090	2,240
近 畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	276	407	268	261	679,543	633,439	2,535	2,427
中 四 国	乳去	152	146	282	275	159,641	165,913	567	604
	F1去	306	272	290	289	335,417	330,897	1,155	1,144
	和去	684	420	217	287	538,304	553,690	2,482	1,930
九州・沖縄	乳去	31	38	301	297	136,324	136,875	453	460
	F1去	464	460	299	300	314,687	317,158	1,054	1,057
	和去	7,003	9,359	285	284	581,581	591,557	2,044	2,085
全 国	乳去	757	789	289	287	140,384	143,296	486	499
	F1去	2,310	2,278	305	304	333,026	332,184	1,092	1,093
	和去	12,709	15,885	290	288	578,911	585,582	1,996	2,033

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。